

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス (コード番号：2362 大証ヘラクレス)
 (URL <http://www.yumeshin.co.jp/>)
 代表者名 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾 (TEL：(03) 3580 - 5434)
 問合せ先責任者 執行役員経理部部長 青木 由行

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識：有(一部に簡便的な手続を用いております。)の方法との相違の有無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：有
 連結(新規)0社 (除外)2社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2 平成19年9月期第1四半期の業績概況(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	10,857	16.0	△159	—	△177	—	△365	—
18年9月期第1四半期	9,356	625.2	305	71.3	340	30.8	174	17.6
(参考)18年9月期	41,554	—	837	—	1,286	—	69	—

	1株当たり当期(四半期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第1四半期	△5	09	—	—
18年9月期第1四半期	2	41	2	26
(参考)18年9月期	0	97	0	87

- (注) ①売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。
- ②当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益が改善するとともに設備投資も増加し、企業の好調さが家計にも波及して景気の回復基調を維持いたしました。

このような経済情勢下で、㈱夢真をはじめとする人材派遣会社は利益面で貢献いたしました。しかしながら、前期に買収した不動産・建設事業会社は売上高の増加には貢献いたしましたが、買収後間もないことから当社グループ企業のシナジー効果を十分に発揮することができず、利益面で貢献するには至りませんでした。

この結果、当第1四半期における連結業績は、売上高10,857百万円、営業損失159百万円、経常損失177百万円、四半期純損失365百万円となりました。

なお、当第1四半期のセグメント別の売上概況については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	
	金額	構成比(%)
人材派遣・業務請負事業	2,572	27.5
設備工事事業	6,486	69.3
その他	297	3.2
合計	9,356	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	
	金額	構成比(%)
人材派遣事業	2,396	22.1
不動産・建設事業	8,374	77.1
その他	86	0.8
合計	10,857	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期の「人材派遣・業務請負事業」については、業務請負事業から人材派遣事業への移行に伴い「人材派遣事業」に変更いたしました。

また、「設備工事事業」については、不動産関連会社及び総合建設業の株式を取得した事から、事業の関連性を鑑み、「不動産・建設事業」に変更いたしました。

① 人材派遣事業

高い成長が望める建設施工管理の(株)夢真は民間の建築分野を軸に営業活動を行い、大手・準大手等のゼネコンのニーズに合致した人材の提供が評価されましたが、売上高はほぼ前年同期並でありました。

また、環境プラントの運転維持管理の(株)夢真エンジニアリングの売上高は増加しましたが、他の人材派遣事業会社の売上高は減少いたしました。

その結果、当四半期における売上高は2,396百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

② 不動産・建設事業

当第1四半期より前期に買収した総合建設業の勝村建設(株)が不動産・建設事業の売上高の増加に寄与いたしました。

また、設備工事事業の(株)夢真総合設備の売上高は若干減少いたしました。

さらに、(株)夢真アーバンフロンティアほか他の不動産・建設事業会社は営業基盤の強化に努めるとともにグループ各社とのシナジー効果を発揮する体制が整いつつあります。

その結果、当四半期における売上高は8,374百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

③ その他

住宅等の検査業の住宅検査(株)夢真は前期の営業拡販の結果により、仕掛検査数も増大し、売上高に寄与し始めております。

また、前期にグループ入りしました金融子会社の夢真証券(株)及び(株)夢真キャピタルも売上高の増加に寄与いたしました。

しかしながら、前第1四半期に「その他」事業に属しておりました子会社を前期に売却したため、当四半期における売上高は86百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第1四半期	51,749	2,740	2.2	16 12
18年9月期第1四半期	33,827	2,581	7.6	35 70
(参考)18年9月期	47,943	3,400	3.3	21 73

(注) 平成18年9月期第1四半期は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期における総資産は51,749百万円となり、有価証券及び本社ビルの売却などにより資産の圧縮要素はあるものの、不動産・建設事業会社におけるたな卸資産の増加により前期末に比べ3,805百万円の増加となりました。

また、負債は49,009百万円となり、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めましたが、仕入債務及び未成工事受入金の増加により前期末に比べ4,466百万円の増加となりました。

純資産は2,740百万円となり、当四半期純損失365百万円などにより、前期末に比べ660百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は2.2%となり前期に比べ1.1ポイント減少いたしました。

3 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	78,500	3,800	2,000	27 83

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要要素により、大きく異なる可能性があります。

以 上

(参考資料)

【四半期連結財務諸表】

① 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額	構成 比 %	金額	構成 比 %	金額	構成 比 %
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,126,330		11,775,373		11,655,563	
2 受取手形及び売掛金		7,294,145		14,122,620		11,508,148	
3 有価証券		327,045		200		0	
4 たな卸資産		4,784,813		13,480,644		8,842,514	
5 繰延税金資産		631,077		164,459		445,519	
6 その他 貸倒引当金		1,435,232 △259,023		3,976,693 △324,635		4,131,421 △324,099	
流動資産合計		25,339,623	74.9	43,195,356	83.5	36,259,067	75.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額		— —		2,957,758 1,838,091		3,738,107 1,220,035	2,518,071
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額		— —		65,835 60,590	5,245	53,597 47,703	5,893
(3) 土地		—		1,228,781		2,161,141	
(4) その他 減価償却累計額		— —		138,784 100,496	38,288	115,623 79,792	35,830
有形固定資産合計		1,703,876	5.0	2,391,982	4.6	4,720,937	9.9
2 無形固定資産		1,046,082	3.1	447,927	0.9	443,022	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,673,007		4,005,537		4,851,006	
(2) 出資金		375,705		217,257		396,395	
(3) 長期性預金		150,000		150,000		274,000	
(4) 繰延税金資産		248,082		680,863		500,345	
(5) その他 貸倒引当金		678,312 △346,478		828,981 △168,777		667,497 △168,734	
投資損失引当金		△41,000		—		—	
投資その他の資産合計		5,737,628	17.0	5,713,863	11.0	6,520,510	13.6
固定資産合計		8,487,587	25.1	8,553,772	16.5	11,684,471	24.4
資産合計		33,827,210	100.0	51,749,128	100.0	47,943,538	100.0

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額	構成 比 %	金額	構成 比 %	金額	構成 比 %
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,162,502		12,325,473		7,840,201	
2 短期借入金		1,807,837		6,304,940		5,107,898	
3 1年以内返済予定長期借入金		108,037		2,729,890		3,798,162	
4 1年以内償還予定社債		60,000		740,000		755,000	
5 未払費用		587,454		435,638		483,842	
6 未払法人税等		144,935		131,085		632,574	
7 未払消費税等		179,232		298,961		92,845	
8 未成工事受入金		2,981,618		6,018,703		3,249,674	
9 賞与引当金		70,283		101,523		347,208	
10 役員賞与引当金		—		—		15,500	
11 完成工事補償引当金		28,000		43,839		38,177	
12 工事損失引当金		15,000		252,277		295,257	
13 修繕引当金		—		50,000		50,000	
14 その他		875,461		2,822,672		2,502,262	
流動負債合計		15,020,362	44.4	32,255,005	62.3	25,208,605	52.6
II 固定負債							
1 社 債		4,275,000		7,240,000		6,835,000	
2 長期借入金		8,846,805		4,410,305		7,205,585	
3 繰延税金負債		240,003		3,376		4,069	
4 退職給付引当金		1,298,389		1,194,559		2,351,565	
5 スワップ負債		8,820		—		—	
6 負ののれん		—		2,587,437		2,732,816	
7 その他		2,591		1,318,350		205,372	
固定負債合計		14,671,610	43.4	16,754,029	32.4	19,334,409	40.3
III 特別法上の準備金							
証券取引責任準備金		—		3		3	
特別法上の準備金合計		—	—	3	0.0	3	0.0
負債合計		29,691,973	87.8	49,009,039	94.7	44,543,018	92.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,553,578	4.6	—	—	—	—

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額	構成 比	金額	構成 比	金額	構成 比
(資本の部)			%		%		%
I 資本金		805,147	2.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		867,545	2.5	—	—	—	—
III 利益剰余金		871,707	2.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		512,302	1.5	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		7,257	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△482,299	△1.4	—	—	—	—
資本合計		2,581,659	7.6	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,827,210	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	805,147	1.5	805,147	1.7
2 資本剰余金		—	—	867,545	1.7	867,545	1.8
3 利益剰余金		—	—	326,835	0.6	692,256	1.4
4 自己株式		—	—	△678,137	△1.3	△678,137	△1.4
株主資本合計		—	—	1,321,389	2.5	1,686,810	3.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△172,208	△0.3	△134,998	△0.3
2 為替換算調整勘定		—	—	7,089	0.0	7,117	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△165,119	△0.3	△127,881	△0.3
III 少数株主持分		—	—	1,583,818	3.1	1,841,590	3.9
純資産合計		—	—	2,740,088	5.3	3,400,519	7.1
負債純資産合計		—	—	51,749,128	100.0	47,943,538	100.0

② 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日		当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
		金額	百分 比	金額	百分 比	金額	百分 比
I 売上高		9,356,667	100.0	10,857,201	100.0	41,554,940	100.0
II 売上原価		7,872,105	84.1	9,693,219	89.3	35,332,220	85.0
売上総利益		1,484,562	15.9	1,163,981	10.7	6,222,719	15.0
III 販売費及び一般管理費		1,179,066	12.6	1,323,249	12.2	5,385,453	13.0
営業利益又は 営業損失(△)		305,495	3.3	△159,268	△1.5	837,265	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,718		10,919		40,252	
2 投資有価証券売却益		26,093		240,229		548,261	
3 賃貸収入		—		55,008		168,333	
4 のれん償却		—		125,378		—	
5 持分法による投資利益		54,277		24,573		110,089	
6 為替差益		12,798		2,621		—	
7 その他		44,995	1.5	50,554	4.7	313,103	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		52,560		102,816		303,795	
2 投資有価証券売却損		—		327,967		—	
3 賃貸原価		—		28,328		67,325	
4 社債発行費		52,503		9,491		207,378	
5 その他		8,077	1.2	59,184	4.8	151,928	1.7
経常利益又は 経常損失(△)		340,238	3.6	△177,772	△1.6	1,286,877	3.1
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		3,457		—		—	
2 固定資産売却益		—		26,642		56,355	
3 投資有価証券売却益		672		—		624,850	
4 連結子会社株式売却益		—		1,036		—	
5 会員権売却益		—		12,999		—	
6 生命保険解約金		13,113		—		—	
7 退職給付引当金取崩益		1,080		—		—	
8 その他		—	0.2	—	0.4	41,032	1.7
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		2,001		—		—	
2 固定資産売却損		—		26,540		53,978	
3 投資有価証券売却損		8,200		—		—	
4 投資有価証券等評価損		—		—		649,652	
5 会員権評価損		—		—		52,957	
6 退職給付会計基準変更時差異		—		—		131,238	
7 その他		—	0.1	—	0.3	244,593	2.7
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税金 等調整前四半期純 損失(△)		348,360	3.7	△163,634	△1.5	876,695	2.1
法人税、住民税及び事業税		143,752		136,044		988,539	
法人税等調整額		65,619	2.2	111,938	2.3	51,583	2.5
少数株主損益		35,086	0.4	△46,196	△0.4	△233,163	△0.5
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△)		174,074	1.9	△365,420	△3.4	69,736	0.1

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目		前第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	
区 分	注記 番号	金額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			867,545
II 資本剰余金四半期末残高			867,545
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,042,793
II 利益剰余金増加高			
1 四半期純利益		174,074	174,074
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		70,811	
2 役員賞与		28,000	
3 自己株式処分差損		246,348	345,160
IV 利益剰余金四半期末残高			871,707

④ (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与					
四半期純利益			△365,420		△365,420
自己株式処分差損					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	—	△365,420	—	△365,420
平成 18 年 12 月 31 日残高	805,147	867,545	326,835	△678,137	1,321,389

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与					
四半期純利益					△365,420
自己株式処分差損					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	△37,210	△27	△37,238	△257,771	△295,010
当四半期中の変動額合計	△37,210	△27	△37,238	△257,771	△660,430
平成 18 年 12 月 31 日残高	△172,208	7,089	△165,119	1,583,818	2,740,088

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 (株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. (株)夢真エンジニアリング 住宅検査夢真(株) 夢真証券(株) (株)夢真テクノスタッフサービス (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真総合設備 (株)夢真アーバンフロンティア (株)夢真キャピタル (株)夢真コーポレーション (株)アルシオン 勝村建設(株) YCT 2号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 住宅検査(株)は平成18年11月1日付で住宅検査夢真(株)に商号変更いたしました。 YCT 1号投資事業組合及びYCT 3号投資事業組合は当第1四半期連結会計期間中に売却しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (株)トータルサービスカツムラ (有)ケイエムコンメルス マルセツ九州(株) (株)トータルサービスカツムラ他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等のいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 (株)エス・シー ジャパン</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社の名称 (株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. (株)夢真エンジニアリング 住宅検査(株) 夢真証券(株) (株)夢真テクノスタッフサービス (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真総合設備 (株)夢真アーバンフロンティア (株)夢真キャピタル (株)夢真コーポレーション (株)アルシオン 勝村建設(株) YCT 1号投資事業組合 YCT 2号投資事業組合 YCT 3号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 当連結会計年度より、夢真証券(株)、(株)夢真テクノスタッフサービス、(株)夢真コーポレーション、(株)アルシオンを新たに設立したことにより、及び(株)夢真コミュニケーションズ、(株)夢真総合設備、(株)アサノ建工、東亜建設技術(株)、(株)夢真アーバンフロンティア、(株)夢真キャピタル及び勝村建設(株)の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、YCT 1号投資事業組合他8社については、会計方針の変更により連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となりました近畿工業(株)及び(株)夢真ファシリティは平成18年3月1日付で(株)夢真総合設備と合併しております。 東亜建設技術(株)及び(株)アサノ建工は当連結会計年度期間中に売却しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (株)トータルサービスカツムラ (有)ケイエムコンメルス マルセツ九州(株) (株)トータルサービスカツムラ他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 同左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の第1四半期決算日と第1四半期連結決算日が異なる会社の第1四半期決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>5月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 6月末 夢真証券(株) 7月末 YCT 2号投資事業組合 8月末 YHT 6号投資事業組合 9月末 YCT 4号投資事業組合 11月末 YCT 5号投資事業組合 3月末 YHT 5号投資事業組合</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、個々の第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる上記の連結子会社については12月末で仮決算を実施し、四半期連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 3月末 夢真証券(株) YCT 1号投資事業組合 4月末 YCT 2号投資事業組合 5月末 YHT 6号投資事業組合 6月末 YCT 3号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 8月末 YCT 5号投資事業組合 12月末 YHT 5号投資事業組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、下記の連結子会社は、当連結会計年度に個々の決算日を連結決算日に変更いたしました。 変更前の個々の決算日と会社名は次のとおりです。</p> <p>2月末 (株)夢真アーバンフロンティア 3月末 (株)夢真総合設備 (株)夢真コミュニケーションズ 6月末 (株)夢真エンジニアリング 住宅検査(株) 12月末 (株)夢真キャピタル</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同 左</p> <p>b 在外連結子会社 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当第1四半期連結会計期間末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同 左</p> <p>②完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス (コード番号：2362 大証ヘラクレス)

(URL <http://www.yumeshin.co.jp/>)

代表者名 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾 (TEL：(03)3580-5434)

問合せ先責任者 執行役員 経理部部長 青木 由行

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有(一部に簡便的な手続を用いております。)

2 平成19年9月期第1四半期の業績概況(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	452	207.8	230	—	△16	—	△73	—
18年9月期第1四半期	147	△88.6	△75	—	△65	—	△73	—
(参考)18年9月期	1,092	—	204	—	237	—	56	—

	1株当たり当期(四半期)純利益	潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月期第1四半期	△1 02	—
18年9月期第1四半期	△1 02	—
(参考)18年9月期	0 78	0 70

(注) ①売上高におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

②当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期は、(株)夢真からの経営指導料収入が売上高の増加に貢献いたしましたが、不動産・建設事業会社からの経営指導料収入が軟調でありました。

この結果、当第1四半期における個別業績は、売上高452百万円、営業利益230百万円、経常損失16百万円、四半期純損失73百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第1四半期	17,867	1,438	8.1	20 06
18年9月期第1四半期	17,105	2,181	12.8	30 17
(参考)18年9月期	20,910	1,547	7.4	21 58

(注) 平成18年9月期第1四半期は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期における総資産は 17,867 百万円となり、有価証券及び本社ビルの売却などの資産の減少により前期末に比べ 3,043 百万円の減少となりました。

また、負債は 16,428 百万円となり、借入金の返済等による有利子負債の減少により前期末に比べ 2,934 百万円の減少となりました。

純資産は 1,438 百万円となり、当四半期純損失 73 百万円などにより、前期末に比べ 108 百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は 8.1%となり前期に比べ 0.7 ポイント増加いたしました。

3 平成 19 年 9 月期の業績予想(平成 18 年 10 月 1 日 ～ 平成 19 年 9 月 30 日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,800	1,290	620	8 63

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要要素により、大きく異なる可能性があります。

以 上

(参考資料)

【四半期財務諸表】

① 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成18年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年9月30日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	6,450,735		2,605,386		2,172,179		
2 有価証券	317,571		15,200		0		
3 前払費用	32,508		13,534		21,290		
4 繰延税金資産	37,132		28,670		28,670		
5 短期貸付金	—		180,000		510,000		
6 関係会社短期貸付金	—		414,273		416,397		
7 未収入金	348,239		1,222,054		1,812,555		
8 預け金	422,773		17,442		302,856		
9 その他	506,402		16,974		1,557		
貸倒引当金	△2		△70,000		△70,000		
流動資産合計	8,115,359	47.4	4,443,536	24.9	5,195,506	24.8	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	224,770		226,117		1,637,275		
減価償却累計額	7,384	217,386	5,182	220,935	35,021	1,602,254	
(2) 構築物	316		316		1,166		
減価償却累計額	6	309	65	251	58	1,107	
(3) 器具及び備品	11,004		11,410		11,410		
減価償却累計額	7,357	3,647	7,827	3,583	7,737	3,672	
(4) 土地		315,194		315,194		1,216,237	
有形固定資産合計		536,537		539,964		2,823,272	13.5

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成18年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産		%		%		%
(1) ソフトウェア	23		—		—	
(2) 電話加入権	5,264		4,763		4,763	
無形固定資産合計	5,288	0.0	4,763	0.0	4,763	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,621,069		2,440,896		3,204,056	
(2) 関係会社株式	5,500,607		6,722,436		6,702,436	
(3) その他の関係会社有価証券	—		32,000		32,000	
(4) 出 資 金	100,000		205,045		205,045	
(5) 関係会社長期貸付金	—		3,221,174		2,510,000	
(6) 繰延税金資産	—		106,268		82,245	
(7) 会 員 権	26,440		26,440		26,440	
(8) 敷金・保証金	94,158		10,594		10,594	
(9) 長期性預金	150,000		150,000		150,000	
(10) そ の 他	—		16,352		16,124	
貸倒引当金	△7,200		△7,200		△7,200	
投資損失引当金	△37,000		△45,003		△45,003	
投資その他の資産合計	8,448,076	49.4	12,879,004	72.1	12,886,739	61.7
固定資産合計	8,989,902	52.6	13,423,732	75.1	15,714,775	75.2
資産合計	17,105,262	100.0	17,867,268	100.0	20,910,281	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成18年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 短期借入金	1,500,000		900,000		100,000	
2 関係会社短期借入金	700,000		1,900,000		1,700,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	50,000		1,996,400		3,346,400	
4 一年以内償還予定社債	60,000		740,000		740,000	
5 未払金	—		92,575		671,094	
6 未払費用	78,078		207,042		274,840	
7 未払法人税等	2,011		860		146,000	
8 預り金	24,028		11,443		8,512	
9 賞与引当金	757		10,150		18,205	
10 役員賞与引当金	—		—		15,500	
11 その他	227,346		7,787		8,077	
流動負債合計	2,642,222	15.4	5,866,259	32.8	7,028,629	33.6
II 固定負債						
1 社債	4,260,000		6,940,000		6,735,000	
2 長期借入金	7,770,000		3,620,400		5,597,000	
3 スワップ負債	8,820		—		—	
4 その他	242,595		1,829		2,057	
固定負債合計	12,281,415	71.8	10,562,229	59.1	12,334,057	59.0
負債合計	14,923,638	87.2	16,428,489	91.9	19,362,687	92.6

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 平成17年12月31日現在			当第1四半期会計期間末 平成18年12月31日現在			前事業年度 要約貸借対照表 平成18年9月30日現在		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資本の部)			%			%			%
I 資本金		805,147	4.7		—	—		—	—
II 資本剰余金									
資本準備金	867,545			—			—		
資本剰余金合計		867,545	5.1		—	—		—	—
III 利益剰余金									
1 利益準備金	13,478			—			—		
2 任意積立金									
別途積立金	100,000			—			—		
3 四半期(当期)未処分利益	493,541			—			—		
利益剰余金合計		607,019	3.6		—	—		—	—
IV その他有価証券評価差額金		384,212	2.2		—	—		—	—
V 自己株式		△482,299	△2.8		—	—		—	—
資本合計		2,181,624	12.8		—	—		—	—
負債資本合計		17,105,262	100.0		—	—		—	—

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成18年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1 資本金	—	—	805,147	4.5	805,147	3.8
2 資本剰余金						
資本準備金	—	—	867,545	—	867,545	—
資本剰余金合計	—	—	867,545	4.9	867,545	4.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	13,478	—	13,478	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	100,000	—	100,000	—
繰越利益剰余金	—	—	478,074	—	551,469	—
利益剰余金合計	—	—	591,553	3.3	664,947	3.2
4 自己株式	—	—	△678,137	△3.8	△678,137	△3.2
株主資本合計	—	—	1,586,107	8.9	1,659,501	7.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	△147,328	—	△111,907	—
評価・換算差額等合計	—	—	△147,328	△0.8	△111,907	△0.5
純資産合計	—	—	1,438,779	8.1	1,547,594	7.4
負債純資産合計	—	—	17,867,268	100.0	20,910,281	100.0

② 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日		当第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	147,000	100.0	452,511	100.0	1,092,220	100.0
II 売上原価	—	—	—	—	—	—
売上総利益	147,000	100.0	452,511	100.0	1,092,220	100.0
III 販売費及び一般管理費	222,828	151.6	222,031	49.1	887,819	81.3
営業利益又は 営業損失(△)	△75,828	△51.6	230,480	50.9	204,400	18.7
IV 営業外収益	119,773	81.5	214,501	47.4	629,475	57.6
V 営業外費用	109,185	74.3	461,275	101.9	596,770	54.6
経常利益又は 経常損失(△)	△65,240	△44.4	△16,293	△3.6	237,104	21.7
VI 特別利益	—	—	—	—	504,610	46.2
VII 特別損失	—	—	31,468	7.0	373,943	34.2
税引前四半期(当期) 純利益又は税引前四 半期純損失(△)	△65,240	△44.4	△47,762	△10.6	367,770	33.7
法人税、住民税 及び事業税	8,646	—	25,632	—	285,035	—
法人税等調整額	—	8,646	—	25,632	26,580	311,615
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△)	△73,886	△50.3	△73,394	△16.2	56,155	5.2
前期繰越利益	813,776	—	—	—	—	—
自己株式処分差損	246,348	—	—	—	—	—
四半期末処分利益	493,541	—	—	—	—	—

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△678,137	1,659,501
当四半期中の変動額									
四半期純利益						△73,394	△73,394		△73,394
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)									
当四半期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△73,394	△73,394	—	△73,394
平成18年12月31日残高	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	478,074	591,553	△678,137	1,586,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高	△111,907	△111,907	1,547,594
当四半期中の変動額			
四半期純利益			△73,394
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△35,420	△35,420	△35,420
当四半期中の変動額合計	△35,420	△35,420	△108,814
平成18年12月31日残高	△147,328	△147,328	1,438,779